

用語解説

【歳入】

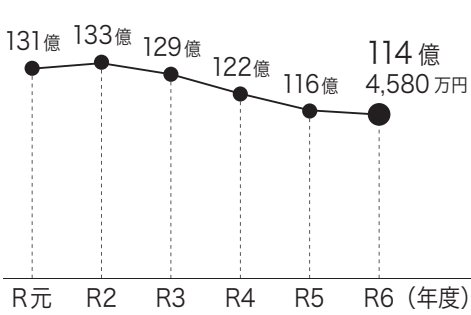
- 市税
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- 諸収入
他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など
- 分担金・負担金
分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの
- 地方交付税
どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- 市債
市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの
- 国庫支出金
市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
- 地方譲与税
国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金
- 各種交付金
地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳出】

- 義務的経費
支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金
- 投資的経費
道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金
- 扶助費
高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金
- 公債費
市の借入金の返済にかかるお金
- 物件費
市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金
- 繰出金
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

市債残高

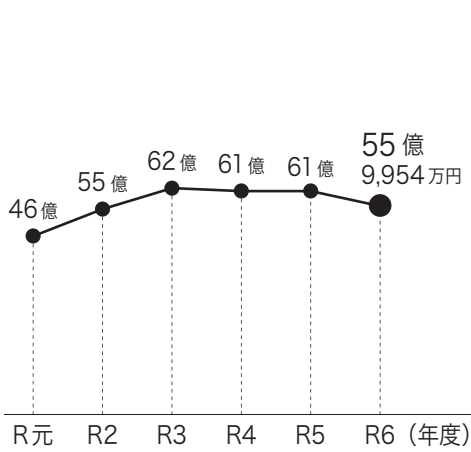
市債残高 114 億 4,580 万円 前年度比 2 億 4,489 万円の減



市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。令和6年度は合計で 15 億 6,640 万円の借入を行い、利子 3,199 万円を含む 18 億 4,328 万円を償還しました。

基金残高

基金残高は 55 億 9,954 万円 前年度比 4 億 7,178 万円の減



主な取り崩しは、ふるさと寄附金寄附者の意向に添う 60 事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが 4 億 6,530 万円、減債基金の取り崩しが 3 億円、財政調整基金の取り崩しが 4 億 6,300 万円などです。一方で、愛する飯山ふるさと基金に 3 億 86 万円、財政調整基金に 3 億 190 万円、減債基金に 2 億 4,132 万円など、計 8 億 5,855 万円の基金積立を行いました。

特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上 ※いずれも普通会計に算入していないもの

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	21 億 3,614 万円	20 億 8,177 万円	5,437 万円
簡易水道	7,658 万円	6,956 万円	702 万円
介護保険	29 億 7,993 万円	27 億 9,293 万円	1 億 8,700 万円
後期高齢者医療	3 億 2,110 万円	3 億 2,030 万円	80 万円
駐車場事業	6,478 万円	6,408 万円	70 万円

企業会計

独自収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計

企業会計名	歳入	歳出	差引残額
水道事業会計	収益的収支	6 億 2,543 万円	5 億 5,054 万円
	資本的収支	4,510 万円	4 億 4,784 万円
下水道事業会計	収益的収支	13 億 7,023 万円	13 億 3,222 万円
	資本的収支	4 億 3,576 万円	8 億 8,151 万円

令和6年度（2024 年度）普通会計・特別会計

決算報告

令和6年度（2024 年）の普通会計の決算額は、

歳入（収入）182 億 7,664 万円

歳出（支出）170 億 7,169 万円

となりました。（1 万円未満四捨五入により端数処理）



歳入は前年度比 11 億 4,283 万円増加
ふるさと寄附金の減（約 7,000 万円）、市民税及び固定資産税の減（約 4,000 万円）があつたものの、城北小学校建設に係る市債の増（約 3 億 600 万円）及び国庫支出金の増（3 億 500 万円）、財政調整基金や環境施設整備基金等の繰入金の増（約 2 億 400 万円）、地方交付税の増（約 1 億 900 万円）などにより増加しました。

歳出は前年度比 8 億 8,379 万円増加
愛する飯山ふるさと基金及び減債基金等への積立金の減（約 1 億 927 万円）、ふるさと寄附金返礼品等の減による物件費の減（約 804 万円）があつたものの、新たな小学校づくり事業等に伴う普通建設事業費の増（約 8 億 650 万円）、除雪経費等の増による維持補修費の増（約 2 億 691 万円）などにより増加しました。

普通会計 歳出 170 億 7,169 万円

		(前年比)	
		金額	増減率
義務的経費 (34.6%)	人件費 (14.8%)	25 億 3,432 万円	10.2% 増
	うち職員給 (8.5%)	14 億 5,819 万円	9.5% 増
	扶助費 (9.0%)	15 億 4,392 万円	2.9% 減
	公債費 (10.8%)	18 億 4,328 万円	0.5% 増
投資的経費 (17.8%)	普通建設事業費 (17.6%)	29 億 9,783 万円	40.6% 増
	災害復旧事業費 (0.2%)	3,523 万円	388.4% 増
その他経費 (47.6%)	物件費 (12.1%)	20 億 6,857 万円	3.7% 減
	補助費等 (15.5%)	26 億 4,497 万円	26.4% 増
	繰出金 (5.9%)	10 億 527 万円	42.9% 減
	積立金 (5.0%)	8 億 5,855 万円	18.3% 減
	維持補修費など (9.1%)	15 億 3,975 万円	21.2% 増

市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12 億 7,078 万円	50.7%	2.3% 減
市民税	8 億 9,717 万円	35.9%	1.3% 減
市たばこ税	1 億 5,892 万円	6.3%	1.5% 減

普通会計 歳入 182 億 7,664 万円

		(前年比)	
		金額	増減率
自主財源 (35.5%)	市税 (13.7%)	25 億 534 万円	1.7% 減
	諸収入 (3.9%)	7 億 528 万円	1.1% 増
	分担金・負担金・寄附金・繰入金など (17.9%)	32 億 7,329 万円	4.6% 増
依存財源 (64.5%)	地方交付税 (34.6%)	63 億 2,149 万円	3.1% 増
	市債 (8.6%)	15 億 6,640 万円	29.4% 増
	国庫支出金 (12.6%)	23 億 1,160 万円	18.0% 増
	県支出金 (3.8%)	6 億 9,556 万円	4.2% 増
	地方譲与税等 (4.9%)	8 億 9,768 万円	13.3% 増

主な使い道

特徴的な事業（1万円未満四捨五入）【 】 昨年比

民生費 35億7,240万円【2.8%↑】

- 介護・訓練等給付事業 (5億6,675万円)
- 保育所運営事業 (2億1,736万円)
- 物価高騰対応給付金給付事業 (2億1,295万円)
- 医療給付事業 (1億3,676万円)
- 城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業 (8,157万円)
- 子ども館・児童クラブ等運営事業 (7,209万円)
- 高齢者等玄関先除雪支援事業 (1,408万円)

総務費 28億611万円【8.1%↓】

- ふるさと寄附金推進事業 (5億5,825万円)
- 公共交通運行事業 (1億3,201万円)
- 地域おこし協力隊事業 (5,676万円)
- 持続可能な集落活動事業 (2,292万円)
- 区長行政事務委託事業 (1,800万円)
- 衆議院議員総選挙執行事業 (1,170万円)
- 令和5年度（繰越）飯山市市民生活応援券発行事業 (809万円)
- コミュニティ助成・地域活動助成事業 (670万円)
- 物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業 (166万円)

教育費 27億9,036万円【70.3%↑】

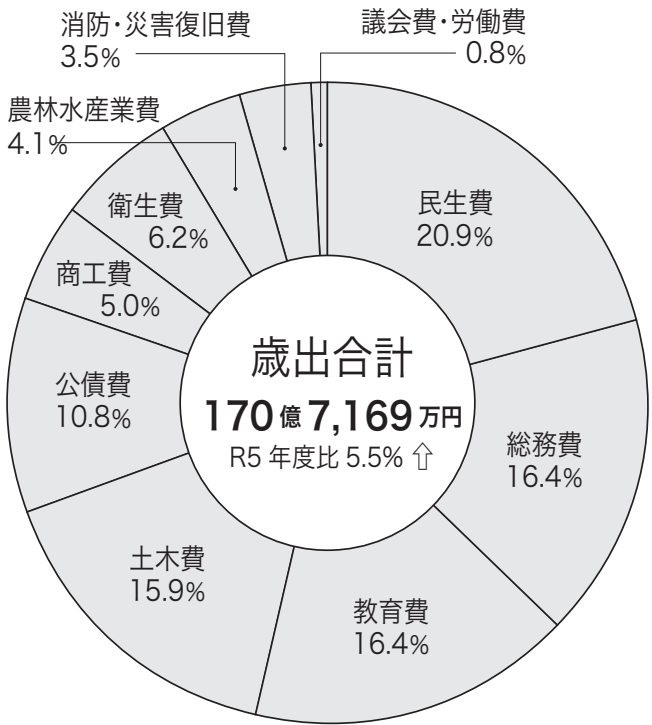
- 新たな小学校づくり事業 (16億1,960万円)
- 小学校管理事業 (9,749万円)
- 飯山市文化交流館・公民館管理事業 (7,656万円)
- スクールバス整備事業 (4,892万円)
- 学校給食費負担軽減事業 (3,695万円)
- 中学校管理事業 (3,426万円)
- 英語教育推進事業 (2,553万円)
- 第82回国民スポーツ大会開催事業 (1,437万円)
- 小中学校ICT教育推進事業 (1,435万円)

土木費 27億1,919万円【23.2%↑】

- 除雪対策費・除雪機械整備 (10億396万円)
- 市営住宅整備事業 (2億723万円)
- 新統合小学校周辺道路環境整備事業 (1億9,509万円)
- 市道舗装修繕事業 (8,499万円)
- 移住支援・定住支援事業 (2,671万円)
- 市道改良事業 (2,124万円)
- 飯山城址整備事業 (1,602万円)

商工費 8億4,443万円【44.8%↓】

- 中小企業資金預託信用保証事業 (3億332万円)
- 観光施設指定管理事業 (1億2,801万円)
- 誘客宣伝観光振興事業 (2,840万円)
- 観光施設整備事業 (1,744万円)
- 観光イベント等補助事業 (578万円)



衛生費 10億6,028万円【7.1%↓】

- 岳北広域分担金（衛生関係） (3億8,510万円)
- 地域中核医療機関支援事業 (1億8,333万円)
- 予防接種等事業 (1億2,001万円)
- 母子保健事業 (3,892万円)
- 資源循環推進事業 (3,837万円)
- 健康増進事業 (2,399万円)
- カーボンニュートラル推進事業 (2,001万円)
- 医師招聘推進事業 (1,800万円)
- 市民健康診査事業 (1,732万円)

農林水産業費 6億9,684万円【6.4%↑】

- 中山間地域等直接支払い事業 (8,125万円)
- 県施行農地整備事業 (7,207万円)
- 農村多面的機能支払交付金事業 (6,879万円)
- 木島地区湛水防除施設改修事業 (2,625万円)
- 新規就業農総合支援事業 (2,596万円)
- 森林整備事業 (1,661万円)

消防・災害復旧費 5億9,405万円【16.4%↑】

- 非常備消防運営事業 (8,557万円)
- 消防防災施設整備事業 (4,991万円)
- 雪かき支援事業 (3,097万円)
- 災害復旧事業（農業関係） (2,775万円)
- 防災・減災対策事業 (1,175万円)
- 災害復旧事業（土木関係） (662万円)

健全化判断比率と資金不足比率

令和6年度の「実質公債費比率 11.6%」は、国の定める基準を下回っており健全な状態で、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため数値なしとなっています。また、すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態です。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字額がないため（黒字のため）「－」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率は、前年度同値、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「数値なし」となっています。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

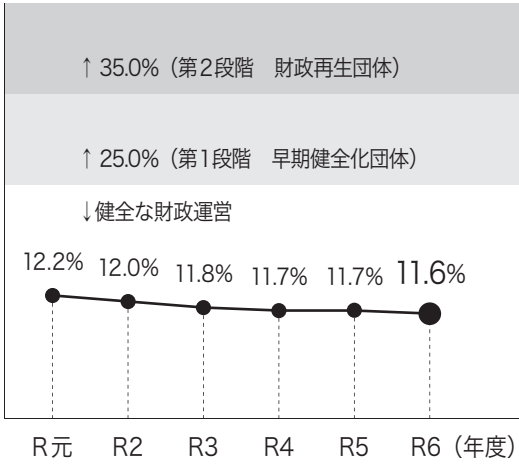
指 標	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.59%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	18.59%	30.00%
実質公債費比率	11.7%	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	－	350.0%	

【資金不足比率】

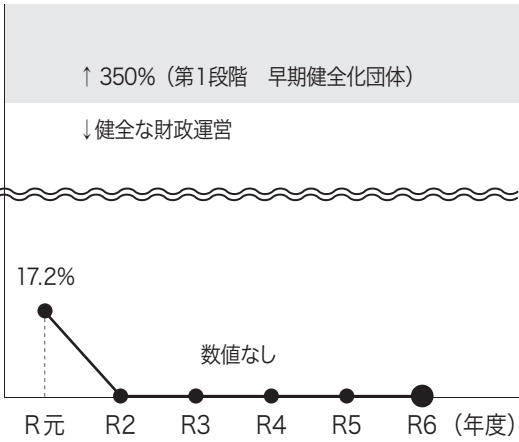
公営企業会計の決算において、資金不足がないため「－」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	－	
下水道事業	－	20%
簡易水道	－	

▼実質公債費比率の推移



▼将来負担比率の推移



用語解説

■実質赤字比率
一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。

■連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

■実質公債費比率
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道事業会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

■将来負担比率
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。